



地域組織の確立で
会員間の絆の促進を

シニアクラブ 事務局会議

緊急事態宣言が解除され徐々に日常 今後の日程と会議の持ち方について協議 退職者連合は「全国高齢者集会」の中止を決定

JAMシニアクラブは、緊急事態宣言が全国で解除され徐々に日常に戻ってきた6月9日(火)、JAM本部で事務局会議を開いた。新型コロナウイルス感染症対策の緊急事態宣言が4月7日に発令されて以降の日本退職者連合やJAMなどシニアクラブに関係する情報の整理を行い、活動が止まっていた会議と定期総会の持ち方について意見交換。当面する9月の定期総会を含めた各種の会議については書面での審議を中心に行うこととした。

シニアクラブは新型
コロナウイルス感染症
拡大防止のために4月・
5月の事務局体制を縮
小し、4月7日の「緊
急事態宣言」の発令以
降は自粛要請に沿って
在宅勤務を含めた対応
に切り替えていた。こ
のため4月・5月にお
ける主要会議の三役会
議、組織対策委員会、

連携強化懇談会、幹事
会を中止に、機関紙4
月号・5月号を休刊す
る判断をした。
退職者連合では東京
都からの要請に沿った
「連合会館」の休館に
伴い各種会議を中止、
開催を予定していた7
月15日の「第24回定期
総会」は代議員を招集
しての開催は行わない
ことを決定した。議案
の審議や決議については
は各構成組織と地方退
職者連合に議案書を送

付後、代議員選出組織
代表での賛否を集約し
決議することとしてい
る。また9月15日に文
京シビックホールで開
催してきた「全国高齢
者集会」を今年は中止
することを決めた。
JAMは機関会議と
各種の委員会をWeb
会議による開催や持回
り書面会議などに変更
するとともに8月の
「第22回定期大会」を
1日の開催としてWe
b会議で開催とするこ

新型コロナ緊急事態宣言下、耳に
タコができるほど「不要不急の外出
は控えて」と言われた。だから用事
があっても、これは必要なのか?急
ぐのか?と自問自答するのが癖になっ
た。そんなわけで、以下「不要不急」
という言葉にこだわった新型コロナ
の私的中间総括を試してみた。

新型コロナ緊急事態宣言下、耳に
あつかいだっただ。また、感染者
用のベッドも人工呼吸器も医療者用
の防護具も不足していた。病院経営
にも経済合理性を求めてきた安倍政
権は、公立・公的病院の再編統合を
めざしており、今年度予算に補助金
を計上してまでベッド削減をしよう

みて、医療体制に不信と恐怖を感じ
た国民は補償に不安をもちつつ自粛
要請にやむなく応じた。
知事が派手にテレビ出演していた東
京都政も、大阪府政もいま述べたこ
とに関しては同罪だ。新型コロナ禍
は、行政が必要なことをあとまわし
にしてきたという意味で
人災の側面が大きい。東
日本大震災後、政府や東
京都、大阪府は経済効果
をねらい五輪、万博の招
致や準備に血まなこにな
り、カジノ解禁にも熱心
だった。しかしそれらの
何分の一かの精力と予算を、感染症
という危機への事前対策に向けるこ
とこそ真に国民生活にとって必要だっ
たのである。いまこそ必要なのは
「コンクリートから人へ」の看板を、
ほごりをはらって再登場させること
ではないだろうか。

いまこそ「コンクリートから人へ」

新型コロナ 私的中间総括

JAMシニアクラブ副会長
埼玉シニアクラブ会長

那珂 通敏

主張



まず諸外国にたいし遅れをとっ
たPCR検査。「必要至急」なの
にしてくれなかった。検査の窓口
となる保健所は平成時代に4割以
上も減らされたままだし、そもそ
も感染症対策の総本山たる国立感
染症研究所は、予算も人員も第一
次安倍政権のもとで減らされてい
た。

対策に金をかけることは、不要不急
として病院に求めてこなかったのだ。
新型コロナウイルスがないのはやむ
を得ないにしても、検査許可まで時
間がかかり手遅れになったり、入院
できないまま亡くなったたりする例を

対策に金をかけることは、不要不急
として病院に求めてこなかったのだ。
新型コロナウイルスがないのはやむ
を得ないにしても、検査許可まで時
間がかかり手遅れになったり、入院
できないまま亡くなったたりする例を

とを決定している。
これら関係する組織
の動きを整理し当面す
るシニアの定期総会を
含めた主要日程の配置
と会議の持ち方につい
て意見交換。新型コロ
ナウイルスの新規感染
者が全国集計で減少傾
向になっているとはい
え、首都圏、特に東京
での収束が見えてこな
いこと、県外移動自粛
の継続に加え、「密閉、
密集、密接」の3密を
回避することへの対応
が難しいこと、基礎疾
患を持ち高齢であるシ
ニアのみなさんの安全
を優先することから幹
事会と9月の定期総会
は代議員を招集せず書
面審議とする方向で検
討することとした。
具体的には7月7日
と21日に三役会議を開
催し討議、組織対策委
員会活動の課題整理と
予算を含めた活動方針
討議を経た書面を幹事
会のみなさんに直接送
付、一定期間を設けた
書面審議のうえ幹事会
として確認後、地方シ
ニアに議案書を送付し
書面での審議をお願い
することとした。

阜 憲法は誰のためにあるのか？

岐 憲法について学ぶ

通信員 傍島 征夫

2月15日、サンワーク大垣会場で来賓5名、会員46名が出席の中開催した。主催者挨拶後、JAM東海・大宮満氏より「春闘交渉と働き方改革」の話を受け、研修会への激励の言葉を頂いた後、近藤昭一先生から憲法についての講演を受けた。

講演では憲法と法律について話され「法律は国家が国民に義務を課せ、憲法は国家を制限し国民の自由と権利を保障されるもので、憲法第13条には「すべて国民は個人として尊重されるべき」とある。個人の尊厳が憲法の

一番の理念であると同様に、どのような人であろうと生まれながらにして尊厳を持った特別な個人である。尊厳をもって生きていくためには様々な権利が保障され、全ての人が平等に扱われる必要があるとの話がされた。憲法改正案は、日本



国憲法は国家があつての国民という考えを持ち、国民は国の役に立つかどうか問われる。現国会で問われている憲法9条を改正することは、日本は戦争を放棄することをやめる事であり、改正された憲法は、再度日本が戦争で大打撃を受けるなどしない限り再改正はないだろう。そうならなかったためには戦争が行われる前に平和に暮らせる流れを作るのが大切ではないかと力説した。しかし現在安倍政権の政治の流れはこうでしょうか。

森友学園、桜を見る会等が問題視されている中、事務官に責任を背負わせ、隠蔽しようとしている。本当に襟を正し法律に則って政権を進めているのか、世論調査をみても半数以上が、安倍総理の声を信じていないことが明確である。憲法や法律は政治家及び国民が守るべきではないでしょうか。本日の講演を聴き大変教えられることが多々あり勉強になった学習会であった。

石川 病気にも新型コロナウイルスにも負けないぞ

新春の集いと後期高齢者医療学習会を開催

事務局長 小村 邦夫



講師に迎え、後期高齢者医療制度改悪に対する取り組みについて学習した。自民党内閣と官僚は取り易いところから取ることが常套手段であり、年金・介護・医療制度が再三にわたって改悪された。しかもトリプル(保険料・医療費・介護利用料)で狙い撃ち、70歳を標的に所得によって窓口負担を1割、2割、3割にしようとしている。高齢者は、ある日突然年を取ったのではなく年々を重ねた結果。100年安心年金、福祉長寿社会を築くという公約に騙され、年金があるじゃないか、医療費がかさむから、介護負担が増えたから「むしり取られる、この不条理」、怒りをぶつける場所は選挙に勝つこと以外にない。新春の集いと同時開催でウイルスに負けない思いの中で楽しいひと時となった。

神奈川 フードバンク何ですか？

活動内容の講演を受ける

事務局長 加藤 昭男

講演では憲法と法律について話され「法律は国家が国民に義務を課せ、憲法は国家を制限し国民の自由と権利を保障されるもので、憲法第13条には「すべて国民は個人として尊重されるべき」とある。個人の尊厳が憲法の

JAM神奈川シニアクラブは、10月25日(金)第19回定期総会の前に学習会を開催。

「フードバンクかながわ」の藤田誠事務局長から70名の代議員がフードバンクと活動内容の講演を受けた。フードバンクかながわは、神奈川県労協を中心し



連合神奈川が後援して設立、県内の生活協同組合が協力して活動している。日本は世界第3位の経済大国でありながら、母子家庭の半数が貧困に苦しんでいる。年平均所得が112万円程度で生活はかなり苦しい。そこで、子供食堂や貧困家庭の希望者に食品配布するNPO活動が始まった。まだ食べられるのに捨てられる食品ロス

は年約646万トン。この食品ロスの内352万トンは食品製造から、小売りまでの間で発生、納品期限、販売期限、賞味期限の中で廃棄されている。産業廃棄物として処理すると、1トン当たり10万円の処理費が掛かる。

「フードバンクかながわ」は、「もったいない」「分かち合い」「ありがとう」をモットーに、食糧収集・配布を通じた生活困窮者への支援事業。食品ロス削減

ご冥福をお祈り致します



鈴木久郎さん (78歳)

5月23日、懸命な闘病治療の甲斐もなく逝去されました。

鈴木久郎さんは東京航空計器労組の出身で2008年から8年間にわたりシニアクラブ事務局次長として活動していただき本部役員退任後も、JAM東京シニアサポーターとして活動していました。生前のご厚誼に感謝し心からご冥福をお祈りいたします。

日本は世界第3位の経済大国でありながら、母子家庭の半数が貧困に苦しんでいる。年平均所得が112万円程度で生活はかなり苦しい。そこで、子供食堂や貧困家庭の希望者に食品配布するNPO活動が始まった。まだ食べられるのに捨てられる食品ロス

は年約646万トン。この食品ロスの内352万トンは食品製造から、小売りまでの間で発生、納品期限、販売期限、賞味期限の中で廃棄されている。産業廃棄物として処理すると、1トン当たり10万円の処理費が掛かる。

「フードバンクかながわ」は、「もったいない」「分かち合い」「ありがとう」をモットーに、食糧収集・配布を通じた生活困窮者への支援事業。食品ロス削減

は年約646万トン。この食品ロスの内352万トンは食品製造から、小売りまでの間で発生、納品期限、販売期限、賞味期限の中で廃棄されている。産業廃棄物として処理すると、1トン当たり10万円の処理費が掛かる。

「フードバンクかながわ」は、「もったいない」「分かち合い」「ありがとう」をモットーに、食糧収集・配布を通じた生活困窮者への支援事業。食品ロス削減